

2021年 3月 2号 接待疑惑を許さない! いのちを守る教育を! 平和憲法を護る!

3月議会 私は、いつも議会を尊重している **柴橋市長**

松原のりかず 3月18日 「選択的夫婦別姓について」質問で、市長答弁



質問 選択的夫婦別姓 について (概要)

冒頭 3月18日・岐阜新聞「五輪式典統括ディレクター女性侮辱演出で辞意」について。次に、森嘉郎前会長の辞任経過。

2月4日新聞は、森嘉郎東京五輪・パラリンピック組織委員会会長(当時)が、JOC臨時評議会で「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」と発言したと報道。「日本ラグビー協会では、議事進行に倍時間がかかった」と発言。

同紙面に中日新聞はコラムニストももせいずみさんの話しとして、こう掲載しています。「組織では、主な意見や力のある人に寄り添っておこうという忖度が働きやすい。森会長はそういう組織をつくり上げ、周囲に意見を言う人がいなかったのだろう。「女性は主張しない方がいい」という価値観を持っている事の裏返しでもある。五輪というグローバルな場でこうした発言をする感覚にぼうぜんとする。」

あくる5日の岐阜新聞は、「森氏発言、国内外で批判拡大」「五輪に冷や水」の見出しで「会長の女性蔑視発言に対し、国内外で厳しい批判の声が上がっている。」と報道。森氏の釈明会見にも「低姿勢後逆ギレ」の見出しで批判は拡大しました。

その後の 国内と国際世論の経過 (会長交代経過)

2月23日、新聞は、中満国連事務次長「森氏発言・社会全体の問題」の見出しで、共同通信の取材に対し「辞任して終わりせず、多様性を確保できる差別のない社会にしていこう」と「各界リーダー42人による行動宣言」を出したと報道。実践5項目は、① 差別を助長・容認する発言に沈黙せず、意識改革を求める。② あらゆるバックグラウンドの人々が議論に参加し、活躍しやすい環境づくりに協力する。③ 議論や決定の場に彼らの数を増やす実行計画を立て、達成する。④ 多様性の達成を妨げる言動や思い込みは改善を求め、男性のみなど偏った属性の討論会や会議は主催者に変更を促す。⑤ あらゆるハラスメントや性暴力を許さない。

中満氏が事務次長を務める国連は、3月8日を「国際女性デー」と定めジェンダー平等を啓発している。

同記事の同紙面では、新五輪パラリンピック組織委員会会長の橋本聖子氏が自民党を離党したとの記事が掲載。世論は新会長を生み出しました。(うら面につづく)

連絡先 岐阜市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

自民党・国会議員からの発送文書の報道と、地方自治（国政からの圧力と報道）

この国連事務次長記事の二日後、2月25日新聞各紙は **夫婦別姓「賛同しないで」自民・丸川氏ら地方議員に要請** 等の見出しで「選択的夫婦別姓制度導入に賛同する意見書を地方議会で採択しないよう求める」文書を、自民党の国会議員有志が地方議員に送付していたことが24日わかった。と報道。27日報道では、送付先は47都道府県議会議長のうち自民党所属の約40人。中日新聞によれば『受け取った県議会議長の一人は「国会議員が連名で文書を出せば地方議会へのプレッシャーになると思ったのかも知れない。あり得ない話した」と話している。』と報道。

文書が発送されたのは1月30日付けであり、森氏発言の5日前。この国会議員の文書は、国連事務次長のいうように「**森氏発言は社会全体の問題**」である事を大きく印象付けた。

平成27年12月16日「夫婦同氏事件」をアツクった最高裁判決は、民法750条の憲法13条、14条、24条違反が問題となったが、以下の点に触れている。すなわち「**氏の選択に関し、これまでは夫の氏を選択する夫婦が圧倒的多数を占めている状況にあることを鑑みると、この現状が、夫婦になろうとする者双方の真に自由な選択の結果によるものかについて留意が求められる。仮に、社会に存する差別的な意識や慣習による影響があるのであれば、その影響を排除して夫婦間に実質的な平等が保たれるように図ることは、憲法14条1項の趣旨に沿うものである。**」

岐阜市職員の旧姓使用に関する要綱（H13年11月1日）。平成13年はじめて申請された人は2人。2人とも女性。要綱ができて20年後の令和2年までの申請延べ人数合計は163人。内訳は女性156人に対し、実に男性は20年間で7人。

最高裁判決「**差別的な意識や慣習による影響があるのであれば、その影響を排除して夫婦間に実質的な平等が保たれるように図ることは、憲法14条1項の趣旨に沿うものである。**」

さて、先進的・民主的な**岐阜市議会**は、令和2年3月26日に「**日本国政府に選択的夫婦別姓の導入など、一日も早い民法改正を求める意見書採択についての請願**」を採択。同日付で、「意見書」を国会及び関係行政庁あてに送付している。岐阜市議会の意思は確定している。

以下、2点 柴橋市長に伺います。

- 1 国際的世論はいうに及ばず、国内情勢も「選択的夫婦別姓」について、その現実化、法制化への歩みを速めていると考えるが、柴橋市長の情勢分析見解を伺います。
- 2 地方自治体の首長として、議会の議決について、尊重する立場にあると考えますが、見解を伺います。

